



STP機能のご利用について

(Self-Trade Prevention: 自己対当取引防止機能)

Total smart exchange

東京証券取引所

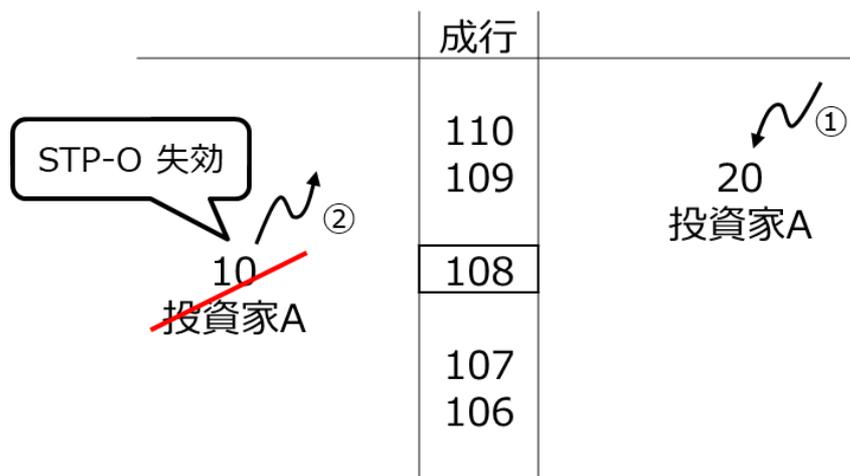
2021年7月

自己対当取引防止機能（Self-Trade Prevention）とは

- ✓ 自己対当取引防止機能（Self-Trade Prevention）機能とは、同一の投資家による対当取引の発生を未然に防止するための機能です。
- ✓ arrowheadでは、2種類のSTP機能をご利用いただけます。

STP-O (Cancel Oldest)

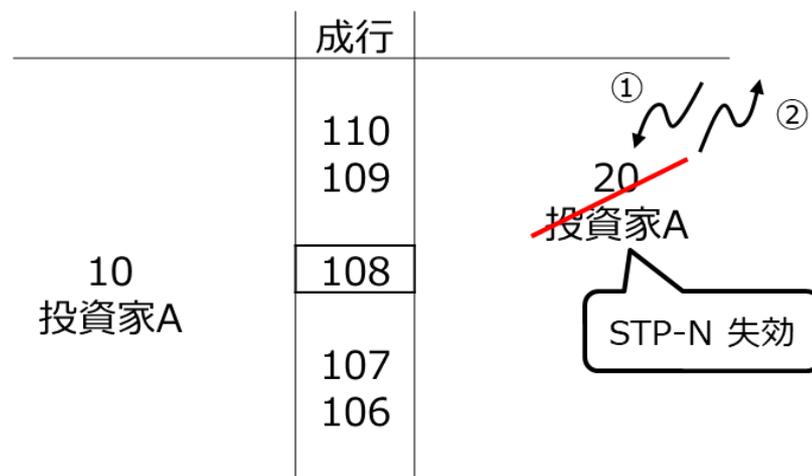
- 既に板登録されていた注文側を失効させる方式 -



- ①投資家Aが109円の買い注文20単位を発注
- ②108円の売り注文と対当するが、自身の注文とは約定せずに、108円の売り注文10単位が失効する。

STP-N (Cancel Newest)

- 新規に発注された注文側を失効させる方式 -

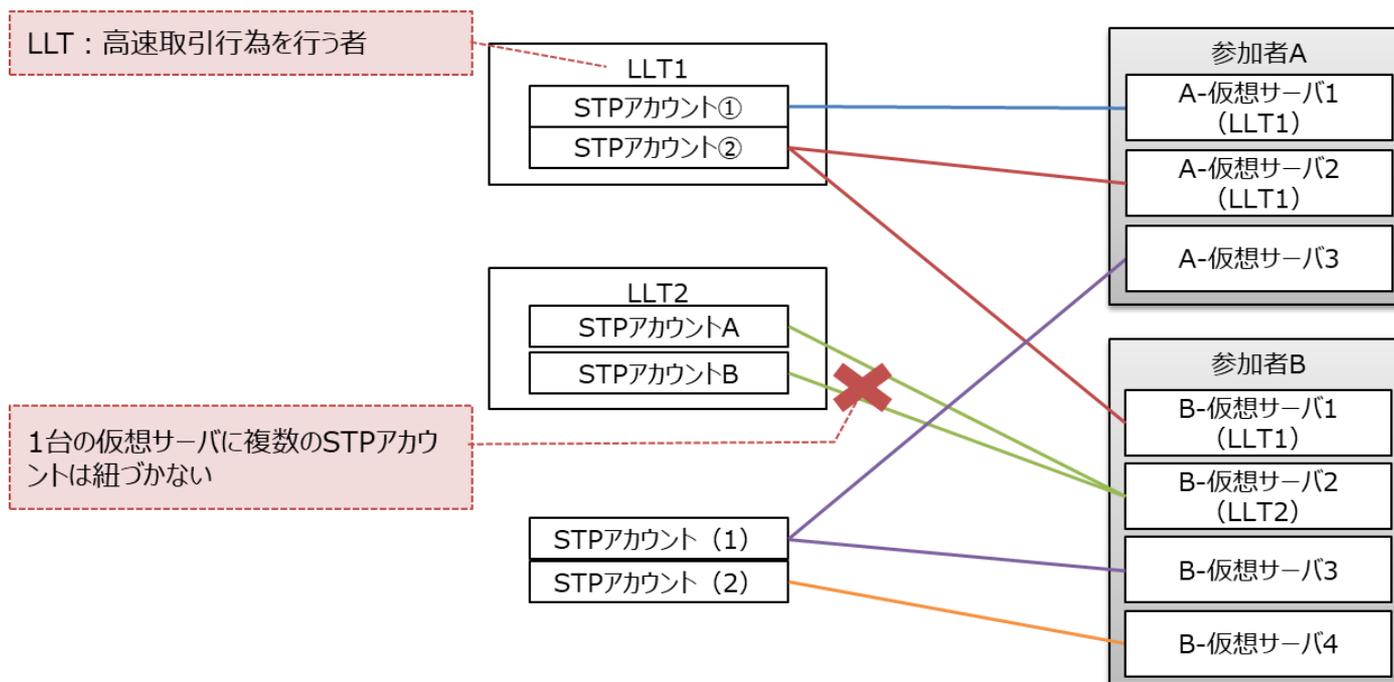


- ①投資家Aが109円の買い注文20単位を発注
- ②108円の売り注文と対当するが、自身の注文とは約定せずに、109円の買い注文20単位が失効する。

- ※ STPの利用は取引参加者の任意となります。
- ※ STPの発動対象は、ザラバ方式による付合せ（同時呼値注文を除く）のみ対象です。

自己対当取引防止機能（Self-Trade Prevention）とは

- ✓ STP発動の判定は、仮想サーバに設定する「STPアカウント」によって行います。
- ✓ 同一のSTPアカウントが設定された仮想サーバから発注された注文同士が対当した場合にSTPが発動します。



- ※ STPアカウントと仮想サーバの関係は、STPアカウント:仮想サーバ = 1 : n となります（1台の仮想サーバに複数のアカウントを紐づけることはできません）。
- ※ 同一のSTPアカウントを複数の仮想サーバ（異なる取引参加者の仮想サーバを含みます）に紐づけることが可能です。

- ✓ STPの利用には、「STPアカウント」が必要となります。
- ✓ STPアカウントは、【LLTコード(数字5桁) + 任意の枝番(数字3桁)】の8桁構成です。
- ※ 高速取引行為者ではない最終投資家がSTPを利用する場合には、当取引所から、「LLTコード(数字5桁)」に相当する、STP用投資家コードを払い出します。
- ※ STPは最終投資家が仮想サーバを専有利用している場合にのみ利用可能となります。

(例1)複数の取引参加者の仮想サーバに同一のSTPアカウントを設定する場合

取引参加者	仮想サーバ番号	LLTコード	STP種別	STPアカウント番号
A	AA0001	10000	STP-O	10000101
A	AA0002	10000	STP-O	10000101
B	BB0001	10000	STP-N	10000101

(例2)同一投資家が複数のSTPアカウントを利用する場合

取引参加者	仮想サーバ番号	LLTコード	STP種別	STPアカウント番号
A	AA0001	10000	STP-N	10000101
A	AA0002	10000	STP-O	10000101
A	AA0003	10000	STP-N	10000102
A	AA0004	10000	STP-N	10000102

(例3) 高速取引行為者以外の投資家がSTPを利用する場合

取引参加者	仮想サーバ番号	LLTコード	STP種別	STPアカウント番号
C	CC0001		STP-N	99000100
C	CC0002		STP-O	99000100
C	CC0003		STP-O	99000100

- ✓ STPの利用料金は、1 アカウントにつき月額50,000円（税抜）とし、「売買システム施設利用料」として取引参加者に対して請求します。
- ✗ アカウントを設定する仮想サーバの台数にかかわらず、アカウント単位での請求となります。

- ✓ 利用料金の算出は、毎月第1営業日（算出基準日）における、arrowhead本番環境の仮想サーバへのアカウント設定状況を基に行います。
- ✗ STPの新規利用開始月や利用終了月においても同様の取扱いとします。

- ✓ ただし、同一のアカウントを複数の取引参加者の仮想サーバに設定する場合には、予め決められた「請求先取引参加者」に対して月額50,000円（税抜）を請求します。
- ✗ 複数の取引参加者が同一のアカウントを利用する場合には、いずれか1社の取引参加者が「請求先取引参加者」となる必要があります。「請求先取引参加者」は、新規利用申込み時に請求先である旨を申告するものとします
- ✗ 算出基準日において請求先取引参加者が存在しない場合には、基準日における当該STPアカウントの設定仮想サーバ台数が最も多い取引参加者に対して請求を行います。

- ✓ STPの利用開始後、「請求先取引参加者」を変更する場合には、変更前・変更後の双方の取引参加者が変更申込書を提出する必要があります。
- ✗ 変更手続きは、双方の取引参加者が提出した申込書を当取引所が承認した段階で完了し、算出基準日の5営業日前までに承認が完了した申請について、当該算出基準日が属する月の請求分から反映します（それ以降の承認分は、翌月の請求分から反映します）。

1. 新規STP利用開始時の手続き

- Case1-1：高速取引行為者である投資家がSTPを利用するケース
- Case1-2：高速取引行為者以外の投資家がSTPを利用するケース

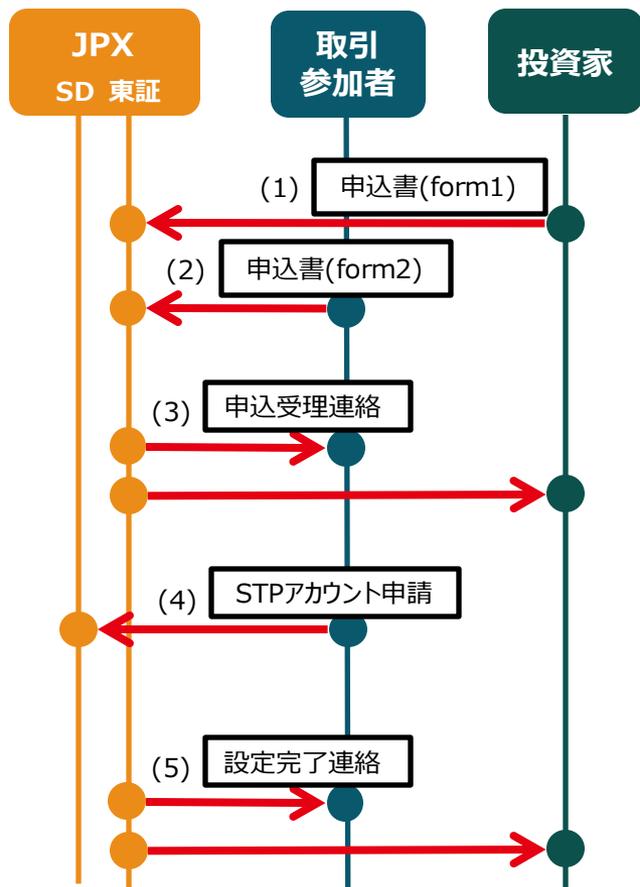
2. STP利用状況の変更時の手続き

- Case2-1：STP設定仮想サーバの変更（追加/削減/STP種別変更）
- Case2-2：請求先取引参加者の変更
- Case2-3：STPの利用中止

Case1-1 : 高速取引行為者である投資家がSTPを利用するケース

✓ 高速取引行為者である投資家がSTPを利用する場合、以下の手続きが必要です。

- ① STP利用申込書の提出【投資家・取引参加者】
- ② arrowfaceを通じた仮想サーバへのSTPアカウントの設定申請【取引参加者】



(1) 利用申込書の提出 【投資家→東証】	「form1_STP利用申込書」を記入し、東証へ提出 ※提出先：STP申請窓口 (reg_llt@jpx.co.jp)
(2) 利用申込書の提出 【取引参加者→東証】	「form2_STP利用申込書」を記入し、東証へ提出 ※複数の取引参加者が同一のSTPアカウントを利用する場合、すべての取引参加者から提出が必要
(3) 申込受理連絡 【東証→取引参加者・投資家】	東証から取引参加者、投資家に対して申込みを受理した旨の連絡（申込内容に不備がある場合には再提出の依頼）
(4) STPアカウント申請 【取引参加者→JPX SD】	JPXサービスデスクに対して、arrowfaceから仮想サーバへのSTPアカウントの設定申請
(5) 設定完了連絡 【東証→取引参加者・投資家】	arrowfaceで申請された内容が反映された旨の連絡。以降、STP機能が利用可能

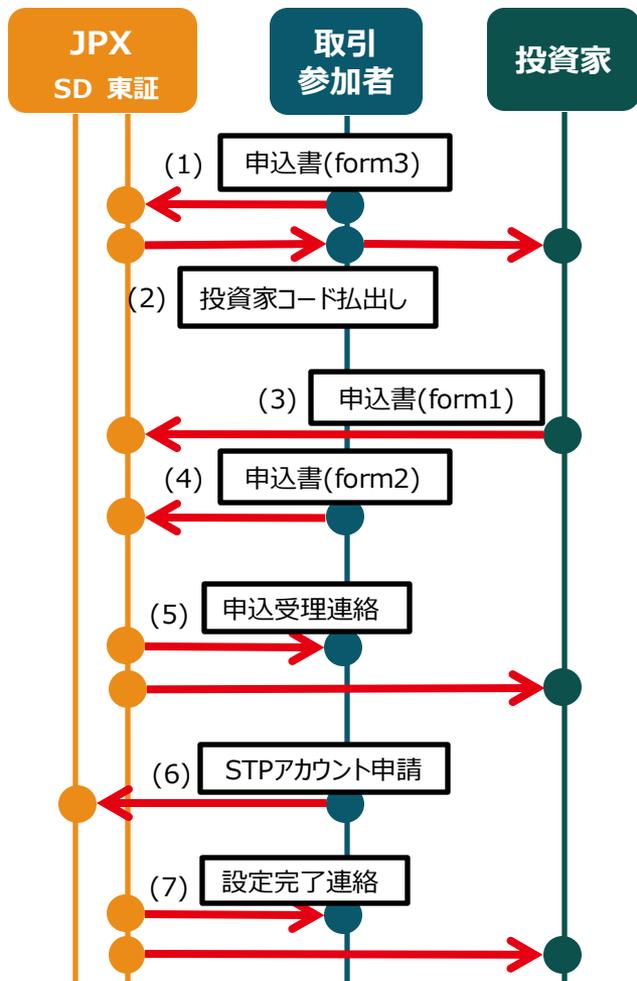
※ arrowfaceを通じた申請方法については、P12をご覧ください。

※ 複数のLLTコードを有する投資家が当該複数のLLTコードで1つのSTPアカウントを利用する場合には、form1及びform2の代わりに、form4及びform5の提出が必要です。

Case1-2 : 高速取引行為者以外の投資家がSTPを利用するケース

✓ 高速取引行為者以外の投資家がSTPを利用する場合、以下の手続きが必要です。

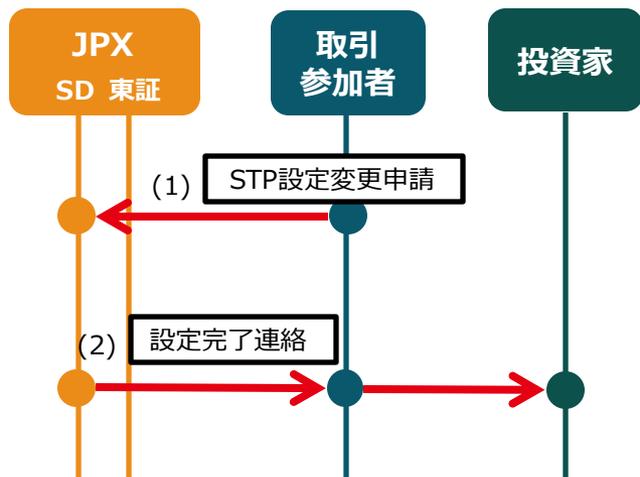
- ①STP用投資家コード払出しの申込み【請求先取引参加者】
- ②STP利用申込書の提出【投資家・取引参加者】
- ③arrowfaceを通じた仮想サーバへのSTPアカウントの設定申請【取引参加者】



(1) STP用投資家コード払出しの申込み 【取引参加者→東証】	請求先取引参加者は、「form3_STP用投資家コード払出し申込書」を記入し、東証へ提出 ※提出先：STP申請窓口 (reg_1lt@jpx.co.jp)
(2) 投資家コードの払出し 【東証→取引参加者→投資家】	東証から取引参加者に対してSTP用投資家コードの払出し。 取引参加者は投資家コードを投資家へ連絡
(3) 利用申込書の提出 【投資家→東証】	「form1_STP利用申込書」を記入し、東証へ提出
(4) 利用申込書の提出 【取引参加者→東証】	「form2_STP利用申込書」を記入し、東証へ提出 ※複数の取引参加者が同一のSTPアカウントを利用する場合、すべての取引参加者から提出が必要
(5) 申込受理連絡 【東証→取引参加者・投資家】	東証から取引参加者、投資家に対して申込みを受理した旨の連絡（申込内容に不備がある場合には再提出の依頼）
(6) STPアカウント申請 【取引参加者→JPX SD】	JPXサービスデスクに対して、arrowfaceを通じて仮想サーバへのSTPアカウントの設定申請
(7) 設定完了連絡 【東証→取引参加者・投資家】	arrowfaceで申請された内容が反映された旨の連絡。以降、STP機能が利用可能

Case2-1 : STP設定仮想サーバの変更（追加/削減/STP種別変更）

- ✓ STP設定仮想サーバの変更（仮想サーバの追加・削減/STP種別の変更）を行う場合、以下の手続きが必要です。
① arrowfaceを通じた仮想サーバへのSTPの設定変更申請【取引参加者】
- ✓ 同時に請求先取引参加者の変更を行う場合には、下記(1)（arrowfaceを通じた設定変更申請）の前に、東証に対してSTP利用変更申込書の提出が必要です（→Case2-2）。



(1) STP設定変更申請 【取引参加者→JPX SD】	JPXサービスデスクに対して、arrowfaceを通じてSTPの設定変更の申請
(2) 設定完了連絡 【JPX SD→取引参加者→投資家】	arrowfaceで申請された内容が反映された旨の連絡。以降、変更後のSTP機能が利用可能

Case2-2 : 請求先取引参加者の変更

- ✓ 請求先取引参加者の変更を行う場合、以下の手続きが必要です。
 - ①STP利用変更申込書の提出【投資家・取引参加者】
- ✓ 同時にSTP設定仮想サーバの変更（追加/削減/STP種別変更）を行う場合には、下記(3)（申込受理連絡）の後、取引参加者はarrowfaceを通じた仮想サーバへのSTPの設定変更申請を行う必要があります（→Case2-1）。



※変更手続きは、変更前・変更後の双方の取引参加者が提出した申込書を当取引所が承認した段階で完了し、算出基準日の5営業日前までに承認が完了した申請について、当該算出基準日が属する月の請求分から反映します（それ以降の承認分は、翌月の請求分から反映します）。

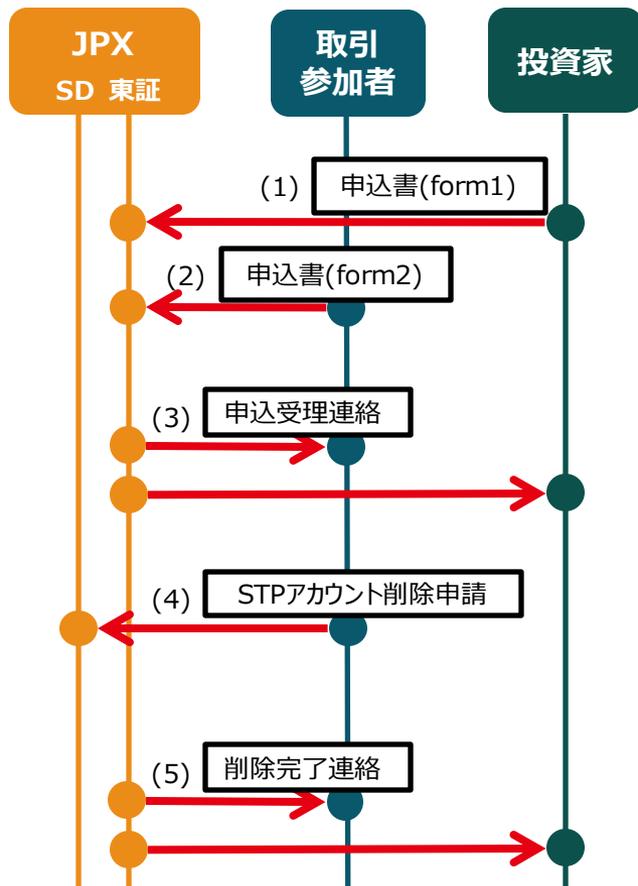
※変更手続きが完了するまでの間は、変更前の請求先取引参加者に対して請求が行われることになります。

Case2-3 : STPの利用中止

✓ STPの利用を中止する場合、以下の手続きが必要です。

①STP利用中止申込書の提出【投資家・取引参加者】

②arrowfaceを通じた仮想サーバへのSTPアカウントの削除申請【取引参加者】



(1) 利用中止申込書の提出 【投資家→東証】	「form1_STP利用申込書」を記入し、東証へ提出 ※提出先：STP申請窓口 (reg_llt@jpx.co.jp)
(2) 利用中止申込書の提出 【取引参加者→東証】	「form2_STP利用申込書」を記入し、東証へ提出 ※複数の取引参加者が同一のSTPアカウントを利用している場合、利用を中止するすべての取引参加者から提出が必要
(3) 申込受理連絡 【東証→取引参加者・投資家】	東証から取引参加者、投資家に対して申込みを受理した旨の連絡（申込内容に不備がある場合には再提出の依頼）
(4) STPアカウント削除申請 【取引参加者→JPX SD】	JPXサービスデスクに対して、arrowfaceからSTPアカウントの削除申請
(5) 削除完了連絡 【東証→取引参加者・投資家】	arrowfaceで申請された内容が反映された旨の連絡。以降、STP機能の利用は不可。

【参考】STP機能追加に伴うarrowfaceでの入力/検索について

(1) arrowhead仮想サーバ設定票

※注文・通知仮想サーバのみ設定可能、任意項目

【STPアカウント番号】

・半角数字8桁(LLTコード5桁+任意の3桁)

【STP種別】

- ・プルダウン表示で次のいずれかを選択
 - スペース (STP機能を利用しない)
 - STP-N (Cancel New)
 - STP-O (Cancel Old)



STPアカウント番号 LLTコード(5桁)+(3桁)	STP種別	高速取引形態	LLTコード	LLT名
77771101	STP-N	専有	77777	ABCD
77772101	STP-O	共有	77777	ABCD
		無		

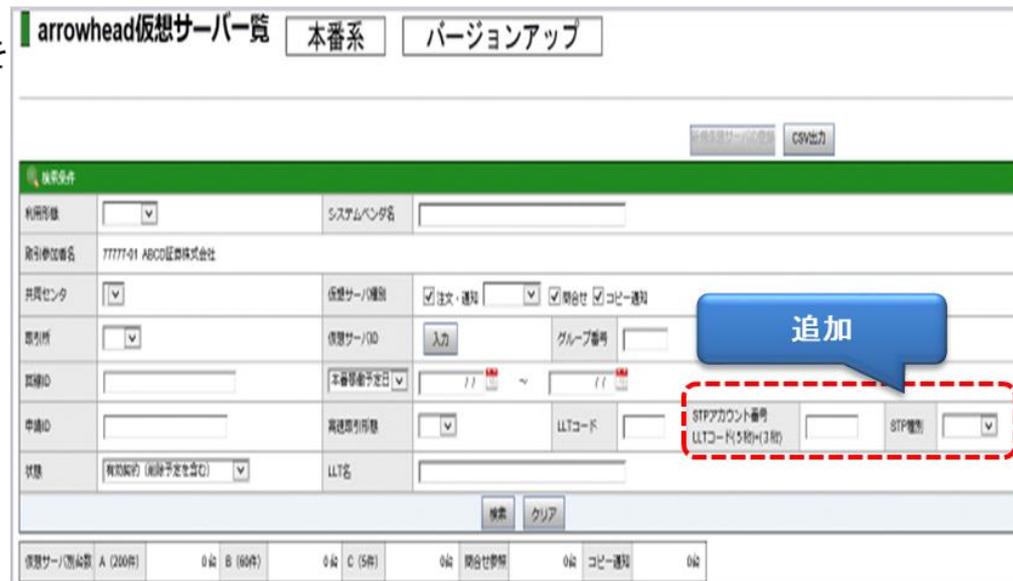
(2) arrowhead仮想サーバー一覧

【STPアカウント番号】

- ・「STPアカウント番号(LLTコード5桁)+(3桁)」を指定して検索を行います。
- ・部分一致の検索が可能です。

【STP種別】

- ・プルダウンで次のいずれかの条件が選択可能です。
 - スペース (すべての仮想サーバ)
 - STP-N
 - STP-O
 - 適用あり (STP-NまたはOが設定されている)
 - 適用なし (スペースが設定されている)



arrowhead仮想サーバー一覧 本番系 パージョンアップ

検索条件

利用形態	システムベンダ名	
取引申込番号	7777-01 ABCD証券株式会社	
共同センタ	仮想サーバ種別	<input checked="" type="checkbox"/> 注文・通知 <input checked="" type="checkbox"/> 問合せ <input checked="" type="checkbox"/> コピー通知
取引所	仮想サーバID	入力
契約ID	本番稼働予定日	// // ~ // //
申請ID	高速取引形態	LLTコード
状態	LLT名	STPアカウント番号 LLTコード(5桁)+(3桁)

検索 クリア

仮想サーバ/割当数 A (200件) 0件 B (100件) 0件 C (5件) 0件 問合せ件数 0件 コピー通知 0件

(注) 入出力用のCSVファイルにおいても、当該項目が末尾に追加されます。

2021年1月18日付「STP機能追加に伴うarrowfaceでの申請方法について」(東証ITサ第4号)

STPアカウント番号は、「LLTコード5桁＋任意の3桁」となりますが、テスト環境ではLLTコードが設定できないため、『LLTコード5桁』の払出しが必要となります。

サービスデスクに STP利用申請

仮想サーバ申請(増設・変更)手続

arrowface

仮想サーバ
新規・変更
申請

運用開始

サービスデスクarrowhead担当 (arrowhead@jpx.co.jp)宛に、次の2点を御記入のうえメールで申請してください。

- ①件名は「【テスト環境】STP利用申請」としてください。
- ②メール本文に以下をご記入ください
 - ・参加者コード(御利用を希望する仮想サーバに設定されている参加者コードを御指定ください。)
 - ・払出しを希望されるテスト環境用『LLTコード5桁』数(原則1ユーザあたりの上限は5とします。)

*** 本番環境用のLLTコードは払い出せません。**

『LLTコード5桁』以外のSTPアカウント番号・STP種別の設定方法等は本番と同様です。